

2000年以後の男女の失業構造の分析 - 労働力調査のパネル構造を用いて構造変化を分析する -

永瀬伸子*

本稿は総務省『労働力調査』を用いて2002年から2007年の男女別の失業構造を分析したものである。『労働力調査』の調査票変更を利用しフロー分析に学歴情報を入れた点、および1年後を追跡したパネルデータを作成しジョブ・サーチ行動の個票分析を行った点が新しい。定住者に限定される留保はあるが総数の8割強が追跡された。フロー分析の結果、男性の失業率が女性を超えて原因として3点が見いだされた。1点目は男性高卒層の会社倒産、整理解雇など非自発的な失職の高まり、2点目は男性大卒層を中心とする学卒後の失業の高まり、3点目は、女性より低い男性の失業プールからの就業化および非労化による退出である。続いてパネル化した個票を用いて失業者の1年後の就業状態の分析を行うと、学歴が高いほど、過去3年以内に正社員経験があるほど、男性は45歳未満ほど就業化がすすむことが見出された。また個人の雇われやすさの指標を一定とすると、雇用情勢の改善は、不思議なことに男性については失業への滞留を高めていた。今の雇用情勢にあっては、求人増加は男性の賃金期待を高めむしろジョブ・サーチを長期化させる可能性がある。

1. はじめに

日本の失業率は、1994年までは3%を超えることはなかったが、97-98年の金融不況以後4%台に、2002年に5.4%のピークをつけ、2007年に3.9%にいったん下落した後、2008年以降世界規模の不況により再び上昇に転じている。長期失業者の割合は、80年代の1割台から2000年には23%に、さらに2008年には33%にと大幅に上昇している。誰が仕事を失い、誰が失業プールから離脱できていないのか、男女、学歴、年齢、離職理由等を勘案した分析は重要である。分析手法の1つは、就業状態のフロー分析であるが先行研究は限定されている。1980年代以前を対象とした水野(1982,1983,1992)、樋口・清家・早見(1987)、最近では1980-2000年の長期を対象とした黒田(2002)、太田・照山(2003a)、太田・照山(2003b)、黒田祥子・山本勲(2006)や、2000年以降の景気後退期を含めた桜(2006)、Ching-Yang and Miyamoto(2010)があるが、学歴情報等は利用できていない。また個票を用いた分析には、『消費生活に関するパネル調査』をもちいた樋口・阿部(1999)や『労働力調査特別調査』を利用したAbe and Ohta(2001)などがあるが、2002年を谷とする今回の景気回復局面を分析対象期間とした研究はまだ少数である。

本稿の目的は、総務省『労働力調査』の2002年からの調査方法の変更を利用し、日本の失業構造について、月次で調査される『労働力調査』に、学歴や前職などの新しい情報を付加し、新しい知見を得ることである。

* お茶の水女子大学, 〒112-8610 文京区大塚 2-1-1, Email: nagase.nobuko@ocha.ac.jp

『労働力調査』は同じ住戸に対して、1年目の1か月目、2か月目、1年あいて、2年目の1か月目、2か月目に訪問するというパネル構造を持っている。つまり居住者が引越し等をしない限り、4時点の世帯構成員の就業状況が調査される貴重な特性を持つ。しかしこの構造を利用しパネル化した分析は、隣接する1か月はこれまでもあったが（たとえば樋口・清家・早見（1987）、太田・照山（2003, 2003b））、1年をはさむ分析は筆者の知る限りほとんどない¹⁾。また2002年からは詳細調査である「特定調査票」が4回目の訪問で調査実施されるようになった。そのためこの情報を、同一個人の第1回から第3回調査に接続すれば、学歴や前職の情報を加えて就業移動の分析を行うことができる。

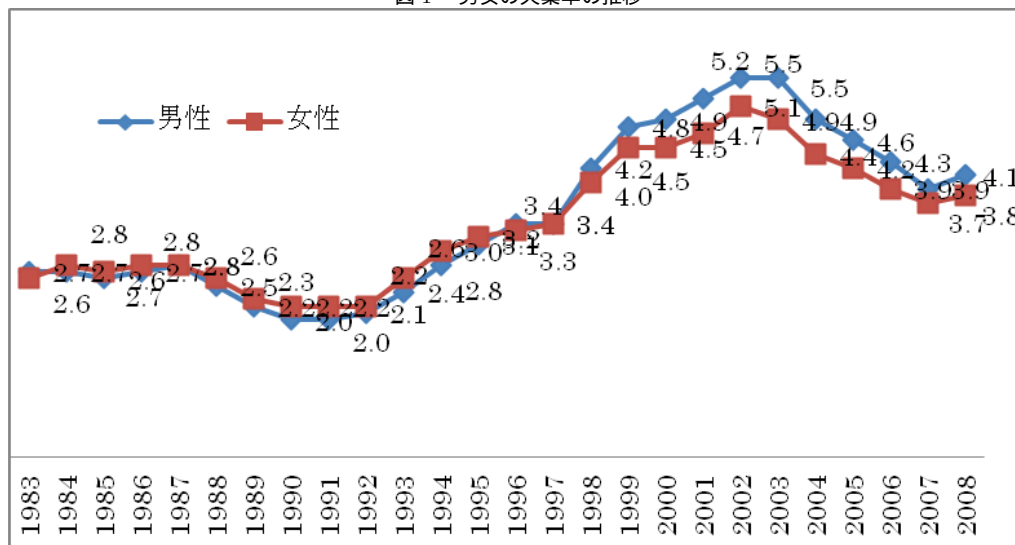
本論文の貢献は次の3点である。①労働力調査の基礎調査票と1年後に調査される特定調査票とをマッチさせて個人をつなげる試行を行い、どの程度の追跡が実現できたか、追跡データの質を検討する。②①を踏まえた上で、戦後最悪の高失業水準から回復に向かった時期について、男女、年齢階級、学歴別の就業、非就業、失業間のフロー統計と推移確率を、1ヶ月および1年について、計算シファクトファインディングとして示し、過去の研究と比較する。学歴別にみたフロー分析は、この方法ではじめて計算可能となる。1997年以降、男性の失業率が女性を上回って悪化している。この点に言及する論文は少なくないが（たとえば玄田（2009））が、要因の分析は行われていない。新たに作成したフロー統計によってこの点を検討する。③失業者の1年後の就業化、非労化、失業状態の継続は、学歴や年齢階層、前職の履歴、地域の労働需給、男女でどのように異なるのか、作成したパネル・データを用いて、ジョブ・サーチ理論に基づき、失業者の失業からの離脱の多項ロジット分析を行うとともに、データ・マッチングによって明らかにできた記述的な情報も示す。

2. 1997年以降の失業構造の変化：男性失業率の不均衡な上昇

失業率は社会的な関心の高い経済指標である。男女別に示せば、図1のとおり1984年から1995年までは、女性の失業率は常に男性を上回っていた。しかし1996年以降は男性の失業率が女性を超えて上昇している。年齢階層別変化をみるために、図2では、失業率の男女差を、特徴的な20歳から39歳層までおよび50-54歳を示した。正になるほど同じ年齢階層の女性に比べて男性の失業率が高いことを示す。20-24歳層をみると1997年以降、男女差が急拡大し、2003年には男性の失業率が女性よりも3%程高くなっている。25-29歳層は、従来は男性の失業率が女性を下回っていたが、2003年から男性の失業率が女性を超えるようになった。50歳代も同様に1997年以降男性の失業率が高まる傾向が見られる。逆に30-34歳

¹⁾ 山口幸三氏（一橋大学准教授、当時）が、1年をはさんだ労働力調査のマッチングについて2008年度統計関連学会連合大会で発表されたと聞いている。なお、1年をはさんだマッチングは、世帯IDでは不十分であり、出生年も使うべきであるという方法について統計局統計調査部労働力人口統計室塚田武重氏（職名は当時）をはじめ、統計局の方々からご教示いただいた。

図1 男女の失業率の推移



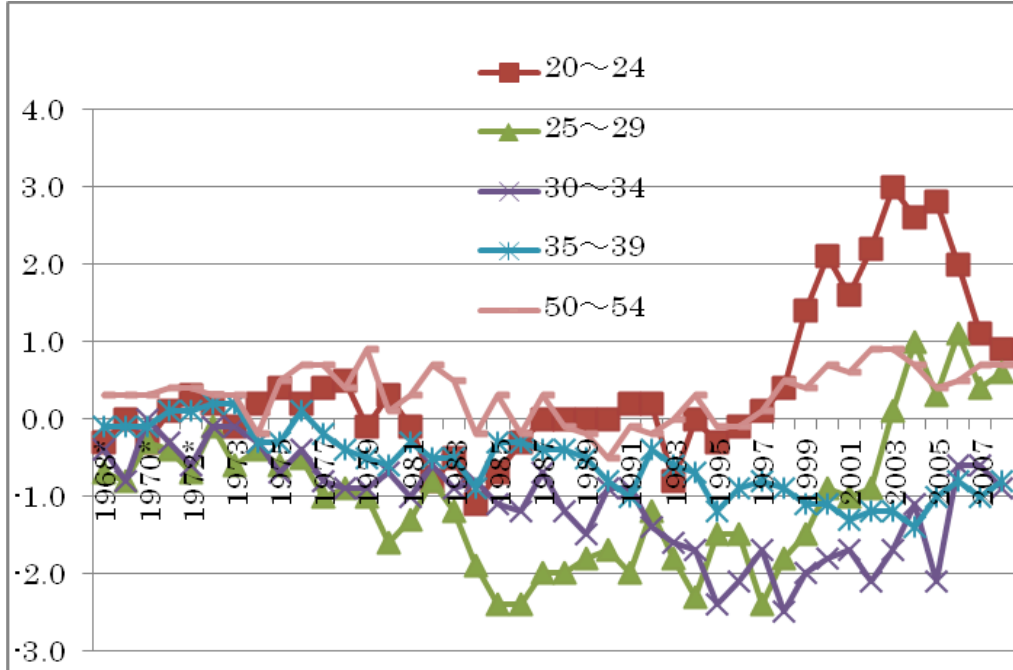
層, 35-39 歳層では, むしろ相対的に男性の失業率は女性より低下している. つまり若年層および中壮年層において, 1997 年を境に男性の失業率が女性に比べて高まっている. このような経験は過去にはあまりみられなかった. 図 2 のとおり, オイルショック後の 1975-1978 年にも男性の失業率が相対的にわずかに上昇する局面はあったものの, 規模は微小で, 大きい乖離が起きるのは 1997 年, 1998 年以降がはじめてある. 直近の失業率のピークを月次でみると男性は 2003 年 3 月の 6.1%, 一方女性は 2002 年 3 月の 5.1% とピークを比べると 1% の乖離がある. また年平均の失業者数を見ると 2003 年の男女差は最大で, 男性は女性よりも 80 万人多い 215 万人であった. このような乖離が生まれるフロー構造を見るために, 失業への流入や, 失業からの離脱の状況を分析する.

3. 労働力のフロー分析について

『労働力調査』において, 個人の就業状態は, 就業 (E), 失業 (U), 非労働力 (N) として分類される. 失業率はある時点の失業者数 U の労働力人口 ($U + E$) に占める割合を示すストックの数字であるが, フロー分析とは, 前の期から今期への U, E, N への流入および U, E, N からの流出に注目し, その変動要因を分析する方法である.

1 つの状態から他の状態への移行を, 2 つの記号の組み合わせで表現する. たとえば UE は失業から就業化した者である. ある期の失業者数は, 前期の失業者から, 就業化による UE , また非労働力化することで失業者プールから抜け出る UN を除き, また新たに失業プールに流入する離職失業者 EU および求職活動を開始した非労働力 NU を加えたものである. 前期の失業者からの流出と新たな流入が, 今期の失業者数が決まることになる. フローの概

図2 失業率の男女差 5歳年齢階級別比較



出所) 総務省『労働力調査』各年

表1 フローの分類

(人数)

前月(または前年 $t-1$)の状態	今月(t)の状態		
	E_t	U_t	N_t
E_{t-1}	EE	EU	EN
U_{t-1}	UE	UU	UN
N_{t-1}	NE	NU	NN

念図は図3のとおりであり(パネル化したデータから計算した分析対象期間平均の推移確率を入れた.2002年から2006年8月までの定住者の1ヶ月の推移確率である。)フローによる就業状態移動の組み合わせは表1のように9種類となる.

推移確率は,各期のフロー量を前期のストック量で除したものである.すなわち, j を男女,学歴,年齢階級などの属性, t を調査時点とすると, j の就業 E から失業 U への推移確率 eu は,(1)式のとおり, $t-1$ 期にある状態にあった者の度数にしめる,別の状態に移行した者の度数の比率としてあらわされる.推移確率を出すことで,ある属性の労働者の失業状態からの離脱のしやすさ,あるいは失業状態への陥りやすさを示すことができる.

図3 概念図 および 分析対象期間マッチデータの推移確率

$$eu = \frac{EU_{jt}}{EU_{jt-1}} = \frac{EU_{jt}}{EU_{jt} + EE_{jt} + EN_{jt}} \quad (3.1)$$

同様の方法で、各属性の労働者に対して、表4に対応する、 en , ee , uu , un , ue , nu , nn , ne , 9種類の推移確率を計算することができる。

4. データ・マッチングの方法と作成したパネル・データの質の検討

4.1 データの特徴およびデータ・マッチングの方法

仕事の移動状況をたずねる主要統計には、総務省『就業構造基本調査』もある。この調査は過去の回顧 (retrospective) として調査時点以前の就業状況をたずねているが、5年に1度しか実施されない。『労働力調査』は、毎月調査が行われているため、景気変動に応じた各月の状況がわかることに利点がある。さらに4度同じ住戸を訪問するので、actualな状況がわかる。

『労働力調査』は、rotating panel 構造を持つ国の基幹統計 (平成21年まで指定統計) である。毎月約4万世帯、15歳以上人口約10万人が調査される。調査開始月は4グループに分かれ、その中も1年目、2年目にわかれるため8つの副標本からなる。副標本は各グループとも、同等な全国無作為標本である。

今回、2002年1月から2007年8月までの毎月の基礎調査票と特定調査票を用いて分析を行う。

各月とも、4分の1標本、すなわち約1万世帯に居住する15歳以上人口約2万5千人見当の全国無作為標本に対して特定調査票による調査が実施されているので、この1万世帯、約25000人に対して、毎月データのパネル化ができる。

1か月をはさんだ個人のマッチングは、総務省統計局内ですで行われているが、1年を

表2 2期目から4期目の追跡:男女、年齢階級別(2002年1月開始標本から2006年7月開始標本)

	男性			女性		
	2期サンプル・サイズ	4期サンプル・サイズ	追跡率	2期サンプル・サイズ	4期サンプル・サイズ	追跡率
40歳未満	156,013	202,062	77%	153,417	201,598	76%
40歳以上	389,022	432,432	90%	341,242	375,870	91%

はさんだマッチングは行われていない。そこでマッチング・キーを「世帯ID」と「出生年月」とすると、8割前後のマッチングが可能となった。

マッチングが8割に留まるのは、そもそも抽出単位が「住戸」であり、世帯ではないためである。このため 同じ住戸を調査しているが、家族全体、あるいはその一部が転居しがたり転入した場合、住戸がなくなる場合、住戸が新設されて追加抽出された場合、調査期間中に新たに15歳になった場合、逆に調査期間中に死亡した場合、については、特定調査票と、1年前の基礎調査票とをマッチさせることができない。

脱落がない標本から計算した前月から今月へのフローの移動を、前月のストック変数に足し合わせても、新しいサンプルを含んだ今期のストック変数(たとえば失業者数)とは一致しないため、1か月をはさんだ移動について脱落の問題には、従前から多くの注意がはらわれてきた。黒田(2002)やChing-Yang and Miyamoto(2010)は、誤差を調整するのに旧労働省がおこなった加工の方法を踏襲している。具体的には、欠損に対して移動を割り振る手続きである。樋口・清家・早見(1987)は、個票分析において連続して調査された標本に限定して分析を行うことで調整はしていない。太田・照山(2003a, 2004b)は、両者が一致する独自の調整を行っている。

1年をはさんだ接続について、1ヶ月の脱落の3%と比べて2割が追跡できないとすれば、割り振りによる微調整での解決は困難であろう。つまり誰が脱落しているかを明らかにした上で、定住者に限った移動の分析とすべきと判断される。そこで次節では、脱落サンプルの特徴をみる。

4.2 脱落の状況とデータの質

表2のとおり、4期目の特定調査票の回答がある標本のうち、2期目の回答をマッチできた標本は、40歳以上は男女ともに9割であり、40歳未満は男女とも8割弱であった。男女差を見ると、女性の方が1%ポイント程度、追跡できる割合が高いが、年齢差に比べると性差は小さい。

就業状態別にみると、表3のとおり、「主に仕事をしてきた」に比べて、「仕事を探していた」は追跡率がやや下がる。40歳未満では男性79%に対して78%、女性81%に対して75%、40歳以上は、男性92%に対して88%、女性92%に対して87%である。また表には示さないが、世帯主、世帯主の妻、と限定すると、同じ年齢層でも、追跡はやや高い。

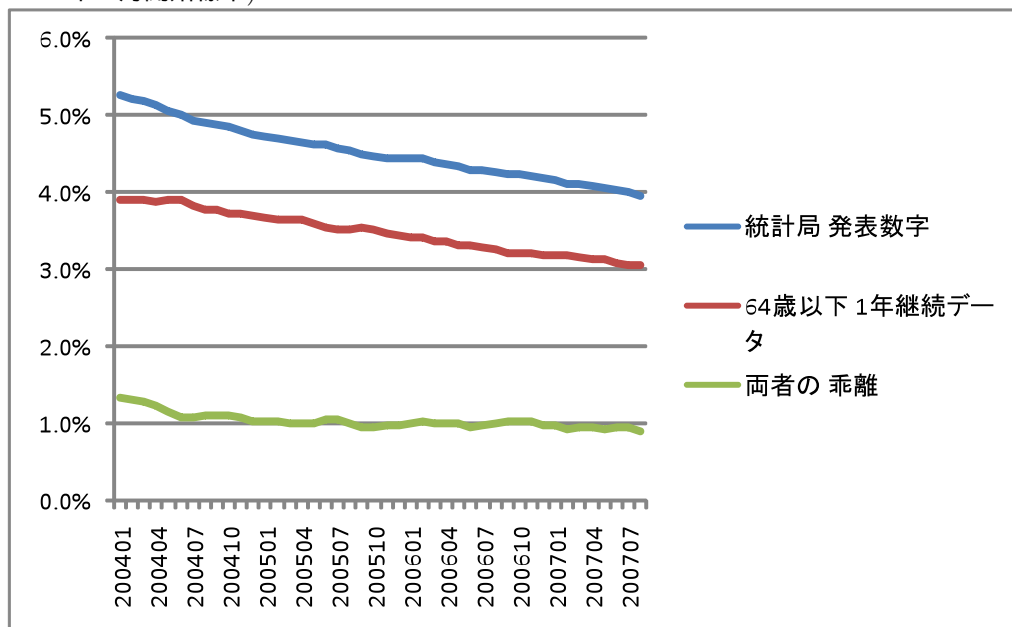
表 3 2 期目から 4 期目の追跡：就業状況別 2002 年 1 月開始標本から 2006 年 7 月開始標本)

	40歳未満			40歳以上		
	2期サンプル・サイズ	4期サンプル・サイズ	追跡率	2期サンプル・サイズ	4期サンプル・サイズ	追跡率
主に仕事	175,842	220,334	80%	320,435	349,548	92%
通学のかたわらに仕事	8,962	11,284	79%	302	325	93%
家事などのかたわらに仕事	14,537	17,310	84%	64,225	68,491	94%
仕事を休んでいた	3,261	4,305	76%	7,758	8,499	91%
仕事を探していた	12,854	16,797	77%	13,648	15,621	87%
進学	54,737	82,629	66%	200	256	78%
家事	33,289	42,978	77%	136,239	147,773	92%
その他	5,690	7,490	76%	187,206	217,379	86%
計	309,172	403,127	77%	730,013	807,892	90%
	40歳未満男性			40歳未満女性		
	2期サンプル・サイズ	4期サンプル・サイズ	追跡率	2期サンプル・サイズ	4期サンプル・サイズ	追跡率
主に仕事	106,925	135,160	79%	68,917	85,174	81%
通学のかたわらに仕事	4,619	5,889	78%	4,343	5,395	81%
家事などのかたわらに仕事	459	572	80%	14,078	16,738	84%
仕事を休んでいた	957	1,275	75%	2,304	3,030	76%
仕事を探していた	7,299	9,381	78%	5,555	7,416	75%
進学	29,133	43,987	66%	25,604	38,642	66%
家事	328	431	76%	32,961	42,547	77%
その他	3,565	4,622	77%	2,125	2,868	74%
計	153,285	201,317	76%	155,887	201,810	77%
	40歳以上男性			40歳以上女性		
	2期サンプル・サイズ	4期サンプル・サイズ	追跡率	2期サンプル・サイズ	4期サンプル・サイズ	追跡率
主に仕事	218,635	238,687	92%	101,800	110,861	92%
通学のかたわらに仕事	24	31	77%	278	294	95%
家事などのかたわらに仕事	5,284	5,580	95%	58,941	62,911	94%
仕事を休んでいた	5,129	5,610	91%	2,629	2,889	91%
仕事を探していた	8,948	10,226	88%	4,700	5,395	87%
進学	89	118	75%	111	138	80%
家事	3,922	4,211	93%	132,317	143,562	92%
その他	99,085	111,199	89%	88,121	106,180	83%
計	341,116	375,662	91%	388,897	432,230	90%

接続できたデータから、単純に失業率を計算すると、64歳以下の失業率と労働力調査の公表失業率との比較であるが約1%低い(図4)点には注意が必要である。職探しのために、住居移動をする個人がデータから抜け落ちていと考えられる。

若い層ほど脱落が多く、仕事探し中の者はさらにわずかに脱落が多いというのが1年をはさむマッチングにより得られたデータの特徴である。このような限界があるとはいえ、40歳未満の失業者の男女ともに8割弱が、また40歳以上の失業者の9割が1年後にも追跡できているという数字は積極的に評価すべきだろう。近年は、日本でも財団法人や大学が実施する同一個人を追跡するパネル調査が増えている。同じ個人を複数年にわたって追跡することがもたらす計量分析上のメリットは大きい。課題も少なくない。調査の多くは、初回調査の回収率は3割から5割程度であり、失業者は初年度から十分に代表されないであろう。

図4: 1年接合データと統計局による公表失業率の数値の比較 (2002年1月開始標本から2006年7月開始標本)



特に脆弱な失業者層ほど調査協力を得られない可能性が高いからである。

これに対して国の調査である『労働力調査』の初回の偏りは小さいと考えられ、そのうちの97%が1ヶ月後に、また8割弱(40歳未満)、9割(40歳以上)が1年後に追跡されている。この数字は、失業者を分析するパネル調査としては、おそらく特に質が高いと見て良いだろう。

ただし定住者にかぎられているという限界、および若年層は定住者が少ないため、サンプル・セレクション・バイアスが起きているという限界は踏まえて活用すべきである。逆に世帯主の妻²⁾や、中高齢者など、定住志向が強い者については、信頼度が高い良質のパネル・データとして活用可能であろう。

5. フローデータを用いた2000年代の男女の失業率の変動要因の分析討

以下では、「特定調査票」とマッチすることが可能であった標本を対象に、男女の学歴別、年齢階層別の労働力のフローの推移確率を集計し、男女の失業率の変動要因を分析する。

²⁾ 女性も結婚相手や配偶者の転勤等によって自分の離職を迫られ、転居先で新たな職探し行動をする場合もあるだろう。しかし『就業構造統計調査』平成19年によれば「家族の転職・転勤又は事業所の移転のため」のための離職は、女性の離職理由の2%に過ぎないので既婚女性についてこの問題は限定されているかもしれない。ただし同じ調査で、1年以内に離職し現在非就業である者で常住地が1年前と同じである者は20 - 29歳の女性に限定すると6割強と低い。このことから、女性は結婚時の転居が多く、定住者データから脱落する傾向があると考えられる。

「特定調査票」が『労働力調査』に統合されたのは、2002 年 1 月からである。このためデータは 2007 年 8 月の調査票までを申請し特別集計したが、特定調査票とマッチして分析したのは、2001 年 12 月から 2002 年 1 月の変化（特定調査票を 2003 年 1 月に配布した世帯）から 2006 年 7 月から 8 月の変化までの 1 カ月の変化（特定調査票を 2007 年 8 月に配布した世帯）の 5 年半分であり、1 年の追跡としては 2002 年 1 月から 2003 年 1 月へ 1 年の変化にはじまり、2006 年 8 月から 2007 年 8 月までの変化の約 4 年半の年次推移である。

月次データは、季節変動もあるため、1 年の移動平均をとった。このためグラフ表示できる期間は 1 年減り、2001 年 12 月から 2002 年 1 月への変化から 2002 年 12 月から 2003 年 1 月の変化までの 12 か月移動平均にはじまり、最後の年が 2005 年 7 月から 8 月の変化から 2006 年 7 月から 8 月までの移動平均となる。2003 年 01 は、2002 年 1 月から 2003 年 1 月までの月別の過去 1 年の移動平均である³⁾。

年齢階層は 34 歳以下、および 35-54 歳と広くとり、学歴も「高卒」と「短大・高等専門学校・大学・大学院卒」の二階層とした。後者は以後、大卒・短大卒以上と呼ぶことにする。特段の指定をしない場合は、64 歳以下に限定した集計とした。

5.1 失業プールへの流入

図 5 は、学歴別にみた、就業から失業プールへの 1 か月の流入である。失業への流入は、男性高卒層や女性で高く、男性大卒・短大卒以上層は、低位で安定している。

図 6 は、就業から失業への流入を年齢階級別にみたものである。性差以上に年齢階層差が大きく、34 歳以下は男女ともに、失業への推移確率が高い。太田・照山 (2003b) は 1980 から 2000 年にかけて若年層の *eu* が高まったことを示しているが、2000 年以後、一層 *eu* が高まるであろう労働市場の構造変化が続いた。『労働力調査』からは無配偶 34 歳以下男性の「その他雇用」（派遣・契約・嘱託社員等）が、主に 2001 年以後上昇したことが示されている。このように若年層においては女性だけでなく男性にも非正規雇用が拡大していることが若い層の高い *eu* をもたらしているだろう。

図 7 と図 8 は 2003 年をボトムとする不況と雇用調整の特徴を示す図である。図 7 は就業から失業への流入のうち、非自発的理由（会社倒産、事業所閉鎖、人員整理、勧奨退職）に限定した推移確率である。高卒男性の非自発的失業が、2003 年 1 月（2002 年 1 月から 12 月までの移動平均）に抜きんでて高いピークを示したことがわかる。

図 8 は、非労働力からの失業プールへの流入である。大卒・短大卒以上の男性の非労から失業への流入が 2003 年 1 月（2002 年からの 1 年間）にピークをつけている。不況下に卒業を迎えた高学歴男性が、高卒層や女性以上に安定雇用の初職を得ようとジョブ・サーチを

³⁾ 1 か月の移動についても、学歴別集計をするために、特定調査票と接続が可能である標本に限定した。つまり住居移動を伴わない個人に限定した分析となる。

図5 就業から失業への1か月の推移確率 (eu) : 男女, 学歴別

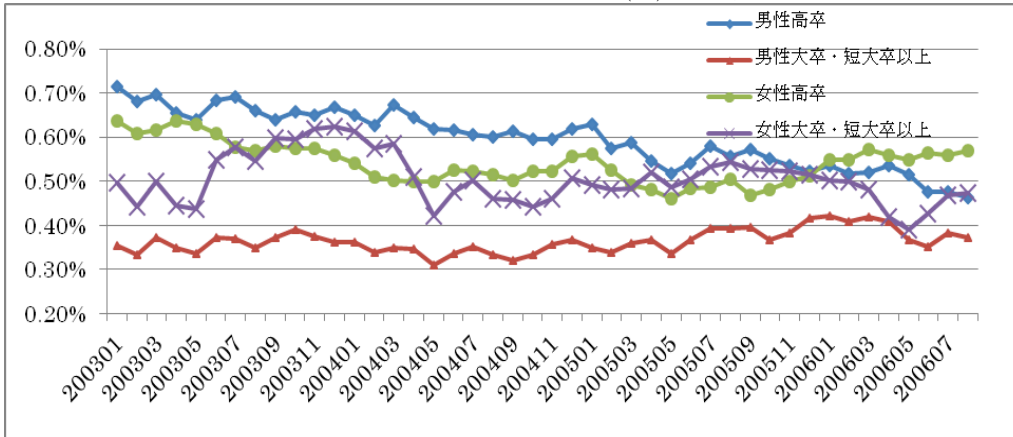
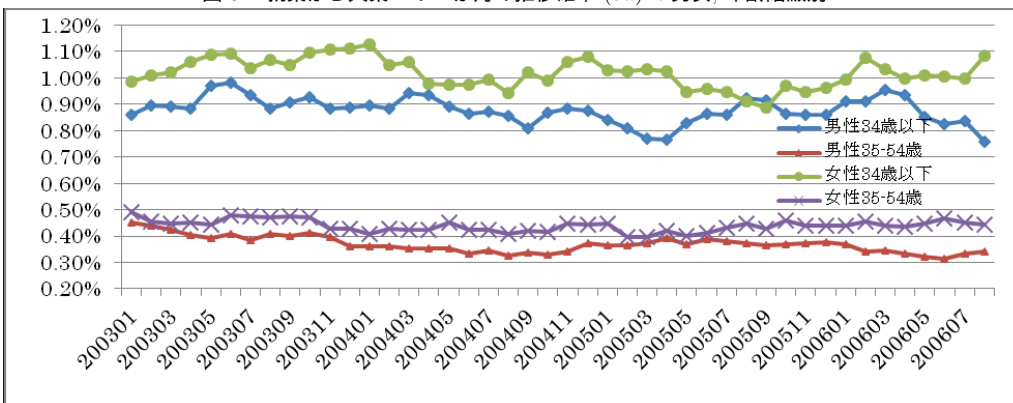


図6 就業から失業への1か月の推移確率 (eu) : 男女, 年齢階級別



続けた結果、卒業後にも仕事探しを続けたことを示すものとみられる。なお女性の mu については、不況期において追加労働者効果があったかどうか議論になるであろうが、図8からは明確な傾向はわからない。

このように、2003年をピークとする若年男性に非対称に高い失業率は、男性高卒層では、就業からの非自発的な離職という形で、男性大卒・短大卒以上層は、学校から安定した仕事への移行の困難とジョブ・サーチ行動が一因と考えられる。

また女性は、 ue が高いだけでなく、 un という非労化によっても失業から抜けでている。高卒女性は、失業者の2割近くが1か月後には非労という形で、失業プールから退出する。大卒・短大卒以上の女性は、その割合は14%前後とやや低い。男性は学歴差があるものの全般に非労という形で退出は少ない⁴⁾。

4) 本稿にはフロー分析のうち、興味深い図表を取り上げて掲載した。1ヶ月および1年の推移確率については、学歴、年齢階級別に9通りの推計をしており、詳細は永瀬・水落(2009)を参照されたい。

図 7 就業から失職による失業への 1 か月の推移確率 (eu) の男女, 年齢別
(離職の理由が, 会社倒産, 事業所閉鎖, 人員整理, 勧奨退職に限定した)

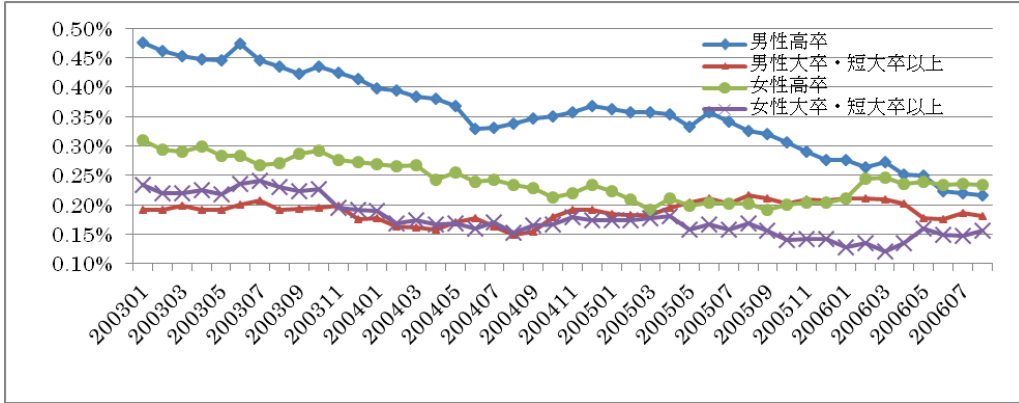


図 8 非労から失業への 1 か月の推移確率 (nu) の男女, 学歴別

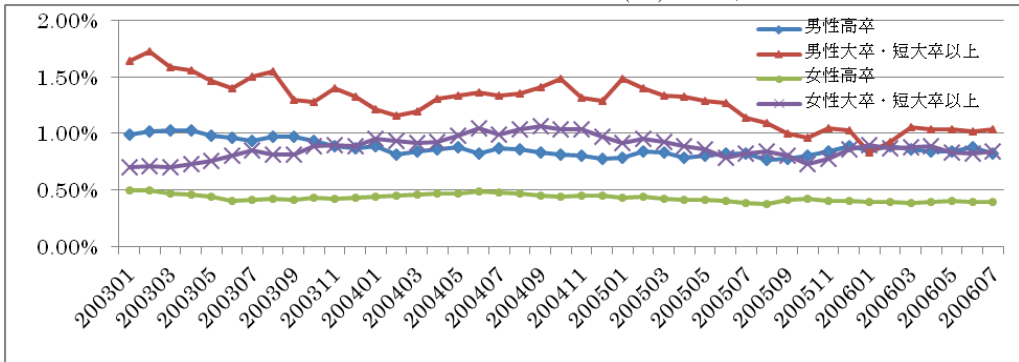
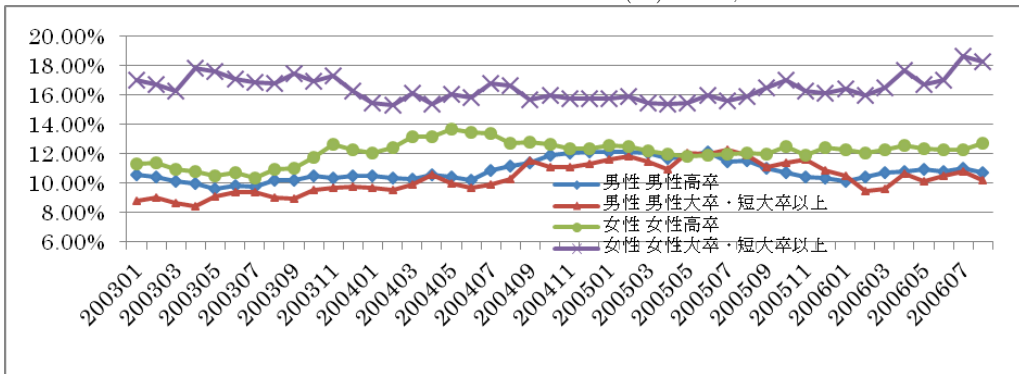


図 9 失業から就業への 1 か月の推移確率 (ue) の男女, 学歴別



5.2 失業プールへの滞留と長期失業, 失業頻度

このように失業への流入が, 2002 年から 2003 年にかけて, 男性高卒層, 男性若年層について大幅に上昇した一方, 失業から就業への流出は, 男性は全般に弱いものであり, また失業から非労働力への流出も男性は少なかったため, 男性が 1 年後も失業プールに滞留する

図10 失業から就業への1か月の推移確率(ue)の男女、年齢階層別

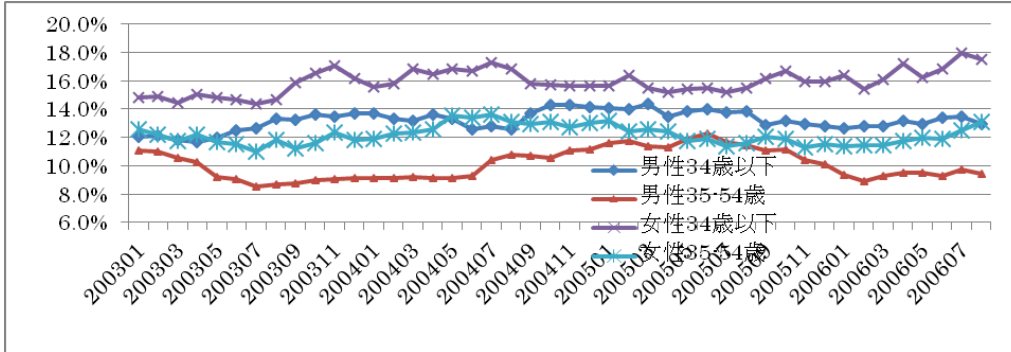
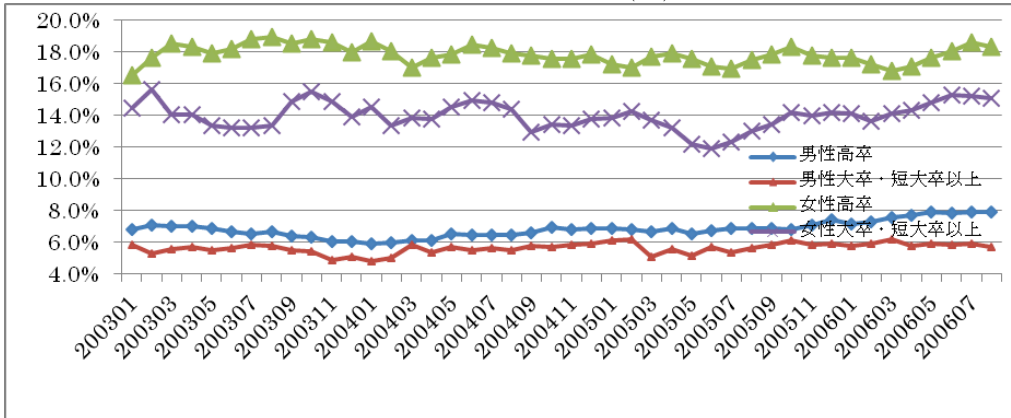


図11 失業から非労への1か月の推移確率(un)の男女、学歴別



状況が続いている。

1年を接続したデータから、1年前に失業が観察された個人について、1年後の状況を見ると、データは定住者に限られているが、図12のとおり、1年後になお失業状況にある uu は、男性は、この期間に4割から45%であり、大卒・短大卒以上男性については、失業率が低下した2004年以後、むしろ退出が減っている様子さえ見られる。一方、女性は、1年後も失業状態にある uu は高卒25から30%とほぼ横ばい、大卒・短大卒以上は2003年当初は25%であったが、景気回復が続いた2006年にはゆるやかに低下し20%である。

『労働力調査』の公表統計から、調査時点の失業者の求職期間分布を調べると、1年以上の失業者(失業期間を5つの期間から選択)は、表4のとおりである。男性の長期失業者の割合は、2006年まで増加し、2007年から微減、2009年に大きく減少しており、女性については2004年をピークに2006年まで減少している。ストックでみた長期失業者の割合は、失業からの流出だけでなく、新規失業者の流入スピードにも依存するので、1年前の失業者が1年後に失業に滞留している割合と一致する保証はない。しかしパネル化したデータからみ

図 12 失業から失業への 1 年の推移確率 (uu) の男女, 年齢階層別

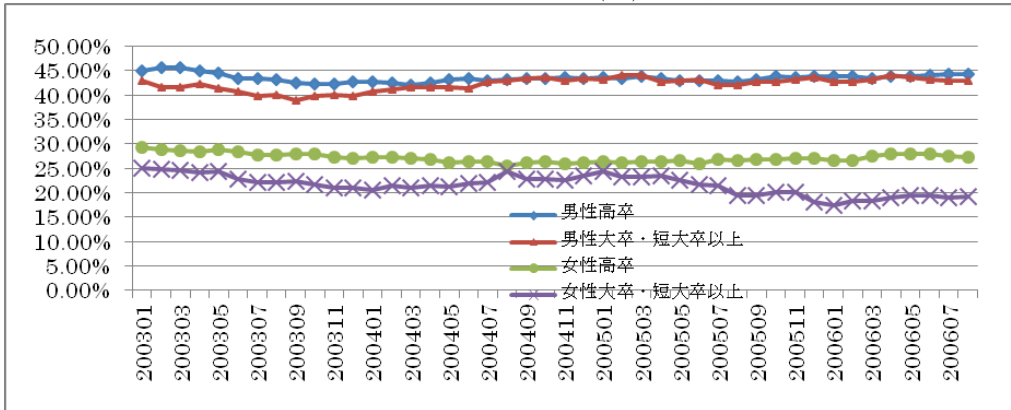


表 4 失業者に占める失業期間 1 年以上の者の割合

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
男性1年以上	35.5%	39.0%	41.4%	40.3%	41.6%	40.7%	40.4%	35.2%
男性2年以上	19.0%	20.7%	23.6%	23.9%	25.3%	25.3%	25.0%	20.1%
女性1年以上	22.2%	25.2%	23.3%	21.7%	20.0%	20.4%	22.1%	18.9%
女性2年以上	9.6%	11.9%	11.7%	10.4%	10.5%	9.7%	10.6%	9.1%

出所) 総務省『労働力調査』各年

た男女の長期失業者の時系列的な動きと、横断面調査から見た男女の長期失業者の動きは、類似している。男性はより深刻であり、景気回復後による好転も男性はより時間がかかる。

なお『労働力調査』をつなぐことによって回顧と Actual な 1 年前の失業や就業の状況を比較することも可能である。表 5 は、現在失業中である者について、回顧による本人の失業期間と、1 年前に調査員が訪問した時点における、調査月最終週の就業状態についての結果を比較して示したものである。失業期間が 1 年から 2 年、2 年以上と回答している者については、回顧が正しいとすれば、1 年前の基礎調査においても「失業」が観察されるはずである。男性については、両者が一致する者は、約 75 % から 78 % である。一方女性は、63 から 64 % と低く、矛盾が大きい。女性は、1 年前の実査では求職活動をしていないと回答した結果、非労働力とされた者が 26-30 % と 3 割を占め、その数字は男性の 14-15 % に比べて高いものとなっている。一方、回顧では失業と回答しているのに、実際の最終週の活動については、仕事をしていたと回答した者も、男女とも 6 % から 11 % 存在する。

両者の乖離は、個人が過去を振り返っての認識と、月末週の実際の就業状況をその直後に尋ねた実際の状況との差である。

表には示さないが、年齢階級別にみると、2 年以上の失業期間であるという回答と 1 年前の失業状態が一致している者は、34 歳以下では、男性 82 %、女性 71 %、35-54 歳では男性

表5 2期目から4期目の追跡：就業状況別

4期目の失業者の回顧による失業期間	4期目の失業者について、1年前の労働力調査における就業状態の申告							回顧と実査との矛盾
	男性4期失業者の1年前の状況			回顧と実査との矛盾	女性4期失業者の1年前の状況			
	有業	非労働力	失業		有業	非労働力	失業	
1ヶ月未満	71%	11%	18%		62%	26%	12%	
1ヶ月～3ヶ月	70%	11%	19%		64%	23%	12%	
3ヶ月～6ヶ月	70%	10%	19%		68%	19%	12%	
6ヶ月～1年未満	61%	12%	27%		58%	22%	21%	
1から2年未満	11%	14%	75%	○	11%	26%	63%	○
2年以上	6%	15%	78%	○	6%	30%	64%	○
計	42%	13%	45%		50%	24%	26%	

84%、女性61%、55歳以上では男性66%、女性54%であり、55歳以上になると不一致が増える。

その1週間は求職活動はしていなかったが、意識としては、連続して仕事探しをしていたと認識している者が、男性に比べて女性で、壮年層に比べて高齢者で多いためと思われる。失業統計の取り方として、このような層は、求職活動期間を1週間よりは1ヶ月と長くとした方が失業率が高く出るだろう。逆に言えば、usualな状況としての自己認識が失業である女性や高齢者は、月末1週間方式では失業と出にくいと想像される。

また失業がある個人にどの程度頻繁におこるかは『労働力調査』は調べていないが、個票のマッチングからわかる事実は、失業が1か月未満、あるいは、1から3か月、3～6ヶ月と回答した者について、男性の場合はほぼ5人に1人（女性は12%程度）が1年前に失業していたということである。34歳以下、35-54歳、55歳以上について、失業期間が1か月未満だが、1年前にも失業していた者は、男性はそれぞれ、20%、20%、10%である。女性は14%、10%、9%である。年齢層によらず、女性に比べると、男性の一部は、より高い頻度で失業を繰り返しているものと考えられる。

6. 1年後の失業からの退出：多項ロジット分析

6.1 ジョブ・サーチモデルと計量モデルの定式化

この節では、作成した就業状態変化パネルを利用し、失業者について、1年後の就業化、求職活動の停止（非労働力化）、失業継続について、多項ロジット分析を行う。

Layard, Nickell and Jackman(1991)を参考に、次のようなジョブ・サーチのモデルを考える。

失業状態からの退出は、労働市場の状況 X と、個人 i の採用されやすさに関する競争力 q_i 、および留保賃金に依存するものとしよう。留保賃金は、もう1期失業を続けることが、ジョブ・サーチの期待収益に一致する値である。仕事をしないでも得られる効用を B_i とする。 B_i

は失業給付や、配偶者や他の世帯員の所得のもとで享受できる効用水準としよう。仕事探しをした場合、平均 μ_{wi} の賃金分布に直面する。とすれば、 B_i/μ_{wi} が、就職しやすさの 1 つの指標となる。また q_i は、雇い主から認識される雇う上での好ましさの個人属性である

ある個人が失業から抜け出さるかどうかが h_i は、個人の雇われやすさや留保賃金の関数 $c(\cdot)$ および、労働市場の雇用状況 $h(\cdot)$ に依存する。

$$h_i = c(B_i/\mu_{wi}, q_i) * h(X) \quad (6.2)$$

企業からみた雇われやすさの変数 q_i として、学歴、年齢階層、過去 3 年の正社員の職業経験を説明変数とした。学歴が高い方が、年齢階級は高齢過ぎない方が、また過去 3 年以内の正社員経験はあった方が、より好ましい労働者と企業が見るものと考えた。

留保効用 B_i の変数としては、配偶者収入、15 歳未満の子ども数、配偶状態（有配偶に対して未婚と離死別）、また特に女性の場合は、配偶者が失業しているかどうか、男性の場合は、配偶者が有業かどうかをダミーとして考慮した。

また仕事探しをしている理由も留保賃金の説明変数と見なすことができる。会社倒産による失職は失業給付が得られる可能性がある反面、親から仕送りを受けていた学卒直後の仕事探しよりも、収入の必要度は緊急かもしれず、どちらの留保賃金が低いかは実証的な課題である。

労働市場の雇用状況 X の変数としては、地域失業率、地域ダミー、年ダミーを考慮した。地域失業率は、北海道、東北など 10 の地域別に、15 - 24 歳、25 - 34 歳、35 - 44 歳、45 - 54 歳の年齢階級別失業率を外挿した。

1 年後に失業から就業化したか、非労働力化したか、あるいは失業にとどまっているかを被説明変数とし、多項ロジット分析を用いた。また、年金や健康事情による引退を排除するために、54 歳以下に限定し、また男女で就業行動がかなり異なるため、男女別々に分析を行う。

6.2 1 年後に失業からの退出できたかどうかの推定結果

推計結果は表 6 である。

雇われやすさの指標であるが、学歴が高いほど、また過去 3 年に正社員の経験があるほど、男性は 45 歳以上ではない場合に、雇い主から好まれ、就業化が促進されるという予想通りの結果であった。女性の方が学歴の効果は高かった。また学校から卒業したばかりの場合、男女ともに失業にとどまりやすい。

留保賃金の変数として、家族の状況を見ると、未婚の場合は、男性は就業しにくく、女性は就業しにくく非労化しにくいという点で、男女ともに失業にとどまりやすい。離死別の女性は、非労化しにくい。男女ともに未婚者で、仕事探しを続ける確率が高まるのは、仕事探しを続けるコストが低く、また予想される雇用期間が長期であるため、ジョブ・サーチのメリットも高いためではないかと考えられる。

15歳未満の子ども数は、男性は有配偶であることに吸収され、有意な効果はなかったが、女性では、就業を促進し、非労化を抑制することが示された。仕事探しをしている女性に限れば、(子どもの教育費用の捻出がそもそも仕事探しの理由かもしれない)、子ども数が多いことは、留保賃金を引き下げ、仕事に就くことを促進している。

また有配偶者について、夫の収入が高い妻は、非労化しやすくダグラス・有沢の法則から予想される通りである。しかし同時に就業化もしやすいことが示された。これは一見ダグラス・有沢法則と矛盾するようだが、日本では夫婦の人的資本は強い正の相関を持っているためと解釈される。また妻の収入が高い夫は、就業化しにくい傾向が見られ、これは予想通りである。さらに、妻が有業の場合、夫は失業にとどまりやすいだろうと考えたが、結果は異なり、妻が有業の方が(妻の収入水準を考慮後は)夫はより早く仕事に就き失業から抜け出していた。夫の仕事探しについて、妻が有業であることは職探しの際の情報やネットワークの拡充など、夫の就業化をサポートしているのかもしれない。夫が失業した場合は、追加労働者効果から妻は非労化しにくいと考えたが、こうした効果は一部認められた。夫が失業した妻は、非労化せず、失業状態にとどまっている。

労働市場の変数であるが、2003年は特に経済状況が悪い年であった。この年については、男女ともに就業化が有意に低くなっている。一方、地域失業率が高いほど、男性については、むしろ就業化がすすんでいた。この点は、不思議な結果であるが、フロー分析でも男性については、やや似通った傾向が見られた。これを解釈すれば、失業率が高ければ、悪い仕事でもとにかく仕事に就くが、失業率が改善すれば、平均賃金が改善し、出会った仕事以上の仕事を求めて仕事探しを続けるから、ということになる。しかし一方で、このデータが、職探しのための転居をしていない者のみからなることも原因の1つとして考察すべきであろう。地域別失業率が高ければ、当該地域を脱出することが得策となるから、職探しのための転居が誘発される。だから、高失業地域ほど、また転居が容易な身軽な失業者ほど抜け落ちが大きくなる。そしてパネル・データに残るのは、失業者の中でもともとその地域での採用可能性の高い者や同じ地域にとどまることを優先し職探しの条件を妥協する者であろう。そのようなセレクション・バイアスが男性で強く働けば、見せかけの有意な正の効果が出ることになる。

地域ダミーについては、南関東、および、自動車製造で当時景気が良かった東海での就業化効果が男女ともに見られた。男性の雇用が良かったと見られる東海地方で、女性の非労化への効果も見られた。また男性については、九州に比べて、東北、北関東・長野・山梨、北陸、中国地方などは、男性が非労化しない特性として表れており、男性が就業することに対する地域的な規範の強弱の表れかもしれない。

なぜ求職中の男性は女性よりも仕事探しに時間がかかるのだろうか。求める仕事に差があることが一因かと考えられる。データ・マッチングにより、1年前の失業者の1年後の状況

表 6 失業状態から 1 年後の就業状況の計量分析 (ベースは失業の継続, 54 歳以下に限定)

	男性				女性			
	失業から就業化		失業から非労化		失業から就業化		失業から非労化	
短大卒	0.1804 *	1.82	-0.4365	-1.44	0.3095 ***	3.43	0.2256 *	1.84
大卒	0.2229 ***	2.78	0.2644	1.43	0.3661 ***	2.75	0.0882	0.48
25-29 歳*	0.1525	1.45	0.0921	0.36	0.1199	0.94	0.0055	0.03
30-34 歳	-0.0710	-0.60	-0.2099	-0.71	-0.0780	-0.58	-0.1259	-0.67
35-39 歳	-0.1211	-0.86	-0.5983	-1.60	-0.0005	0.00	-0.2684	-1.20
40-44 歳	-0.0673	-0.45	-0.4334	-1.13	-0.1747	-0.98	-0.9703 ***	-3.98
45-49 歳	-0.3723 ***	-2.41	-0.3172	-0.83	0.0098	0.05	-0.1633	-0.60
50-54 歳	-0.4569 ***	-3.17	0.0404	0.12	-0.1964	-0.95	-0.1878	-0.73
15 歳未満子供数	0.0285	1.11	0.0107	0.17	0.0601 *	1.80	-0.1072 **	-2.23
地域別失業率	0.0408 ***	2.43	-0.0364	-0.86	0.0097	0.31	0.0069	0.16
3 年前以内の職が正社員	0.4040 ***	6.13	-0.1126	-0.70	0.4959 ***	6.09	0.3772 ***	3.42
配偶者収入	-0.0005 *	-1.76	0.0004	0.54	0.0005 ***	3.81	0.0006 ***	3.42
仕事さがしをしている理由 (ベースは自分や家族の都合およびその他)								
定年・雇用期間満了	-0.0030	-0.02	0.0176	0.05	0.1161	0.75	-0.3191	-1.41
勤め先・事業都合失業	-0.0180	-0.26	-0.5619 ***	-3.10	-0.0302	-0.32	-0.4528 ***	-3.38
学校を卒業	-0.2375 *	-1.79	-0.3150	-1.01	-0.3695 ***	-3.03	-0.5245 ***	-3.27
収入を得る必要が生じた	-0.2779 *	-1.92	-0.2806	-0.84	-0.4717 **	-2.95	-0.2967	-1.46
妻有業、または夫失業	0.3163 ***	4.00	-0.1351	-0.65	-0.2911 ***	-2.57	-0.3866 ***	-2.28
配偶状態 (ベースは有配偶)								
未婚	-0.9149 ***	-11.15	-0.3165	-1.50	-0.8019 ***	-7.44	-2.2648 ***	-15.44
離死別	-0.4105 ***	-2.78	0.5160 *	1.72	0.0642	0.44	-1.2882 ***	-6.12
調査年 (ベースは 2007 年)								
2003 年	-0.2755 *	-2.56	-0.3174	-1.27	-0.2636 ***	-2.36	-0.0785	-0.51
2004 年	-0.0305	-0.28	-0.4031	-1.54	-0.0293	-0.25	0.1258	0.79
2005 年	-0.0110	-0.10	-0.0993	-0.40	0.1331	1.11	0.1205	0.73
2006 年	-0.0523	-0.46	-0.1346	-0.52	0.1082	0.79	0.2541	1.34
地方 (ベースは九州)								
北海道	-0.2163	-1.46	-1.4286 *	-2.70	0.1430	0.85	0.0991	0.42
東北	-0.0417	-0.37	-1.0351 ***	-3.16	-0.0631	-0.46	-0.1576	-0.81
南関東	0.2991 *	2.87	-0.1979	-0.86	0.0269	0.21	-0.0505	-0.28
北関東、長野、山梨	0.2576	1.94	-0.9041 ***	-2.37	0.2008	1.13	0.4473	1.92
北陸	0.1756	1.17	-0.7617 *	-1.88	0.1055	0.57	-0.2055	-0.78
東海	0.4640 *	3.51	-0.3085	-0.99	0.4604 *	2.64	0.4620 *	1.97
近畿	0.0385	0.37	-0.3961	-1.64	0.0213	0.16	0.2204	1.23
中国	0.2140	1.55	-0.6792 *	-1.90	0.1292	0.76	0.0718	0.31
四国	-0.0146	-0.10	-0.5147	-1.36	-0.2433	-1.19	-0.0903	-0.33
定数項	0.1987	0.89	-0.9826 *	-1.84	0.7187 ***	2.23	0.9349 **	2.21
疑似決定係数	0.0465				0.0817			
サンプル・サイズ	5128				4405			

年齢は失業の 1 年後行われた調査時点年齢

をみたものが図 13 である (1 年後に非労化した者は集計から除いた)。

男性は、全般に正社員に就く割合は女性よりも高いのだが、パート・アルバイトに就く比率が女性よりも大幅に低く、失業状態に滞留している。男性の 30 歳台から、失業継続がやや増えるが、それはパート・アルバイトへの就業化が減るからである。自営業は、40 歳以降を見ると、求職者の仕事の選択肢の 1 つとなっている。

女性については、パート・アルバイトに就業することで求職活動を終了する者がどの年齢でも高い。正社員という形で失業から抜け出るピークは 20-29 歳層であり、その後は男性と比べても大きく落ちる。また派遣、契約社員、その他社員という形での就業も女性は 20-29 歳層がピークである。40 歳以後は、大方の女性がパート・アルバイトという形で仕事に就いている。そうは言っても正社員で就業できている者がたとえば 40 歳代以降の女性でも 10% いることは注目されるが、賃金水準はかなり低いものであった。

女性の方が仕事に就きやすいのは、(転居者が抜けている影響もあるだろうが) 主には女

因を分析するために、マッチングしたデータを使って、2002 年から 2007 年の 1 ヶ月間の学歴別、年齢階級別のフローデータを新たに作成し、推移確率の移動平均を示した。分析の結果、就業から失業への流入確率の増加、特に会社倒産や人員整理という会社都合失職の男性高卒層を中心とする大幅な高まり、安定雇用を求める男性大卒・短大卒以上の、卒業後の就職活動の継続（非労働力から失業への男性大卒層の増加）などに整理できる。一方、失業からの流出というフロー面を見ると、2004 年以後の景気回復期において、女性は *ue* がやや上昇する傾向が見られたが、男性はほとんど上昇がなかったことも、男性の失業への滞留を深めた。このために、失業をすると、1 年後には、学歴によらず、男性の 4 割から 45% が失業状態を続ける状況が続いた。一方、女性は、全般に失業への滞留は少なく、就業化と非労化によって、失業から比較的容易に抜け出していた。

では、なぜ男性は *ue* の経路が弱いのか。女性に比べて、企業からの雇われやすさが低いのか、留保賃金率が高いのか、それとも地域の労働市場の需給の影響が女性と異なる形であるのか。この点の示唆を得るために、どのような失業者が、1 年後に就業、非労働力、失業継続の状態に移行しているか、多項ロジット分析を行った。その結果、年齢が 45 歳以上の男性失業者は、就業化が有意に困難なこと（女性は非有意）、男女とも学歴は就業化に有意に正の効果を持つが、女性の方が学歴の効果が高いことが示された。

留保賃金の変数としては、配偶状況や配偶者収入、配偶者の就業状況、15 歳未満の子ども数などを考慮した。15 歳以下の子どもの数が多い女性の方が、失業期間が長いということはなく、むしろ早く仕事に就いている。非正規雇用が拡大する中で、企業の雇われやすさだけでなく、どの程度の収入の仕事で良いと考えるか、個人の受諾賃金の高低が仕事への就きやすさに大きい影響を与えていることを示すものと考えられる。

労働市場の需給を代理する指標として、地域失業率、年ダミー、地域ダミーを入れると、2003 年ダミーの負の効果、南関東、東海など、景気の良い地域に就業化の有意な正の効果が見られた。興味深い点として、他の変数を考慮した後は、地域の失業率が高い場合に、男性の就業化がすすむ傾向が見られたことである。これは良い仕事が見つかったからではなく、求人状態がきわめて悪いという情報が入ることで、男性の留保賃金が下がり、不安定な雇用でも受託するという解釈が 1 つ可能である。しかしその一方で、転居を通じた移動によって失業を解決した者がデータから脱落しているため、失業が高い地域ほど、うまく就業化できた男性、あるいは就業条件を下げた男性が、転居せずにその地域にとどまったというサンプル・セレクション・バイアスの結果、見せかけの正の効果が出ている可能性も否定できない。この点については、パネル化しない全データを用いて類似の分析を試みることや、ストックの指標である失業率ではなく、より需給状況を反映する有効求人倍率をかわりに用いることなどによってさらに検証していく必要があり、今後の検討課題としたい。

2000 年以後の構造変化としては、高卒男性、および若年男性が不況期に仕事を失う確率

が大きく上昇したことが挙げられる。その一方で、安定雇用の入口の壁は高いままである。失業者の1年後の就業状態を、データの接続によって確かめると、女性の多くはパート・アルバイトという形で就業化しているが、男性はより安定した雇用を求めつつ、半数弱が1年後も失業状態を続けていた。『労働力調査』の公表統計を見ても、1年以上の長期失業者の割合は、女性が、2004年の23.3%から景気回復期の2006年には20.0%に下がったのに対して、男性は、2004年の41.4%が、2006年には41.6%と高止まっている。

米国に比べて、日本は就業、非労、失業などから別状態への移動が少ないことはこれまでも指摘されてきたことである。しかし97-98年以後は、仕事を失う確率 eu の経路が大きく拡大した。しかしながら、一定以上の賃金の得られる安定雇用への ue 経路が細いままであることが、男性の長期失業を招いているものと考えられる。正規雇用と非正規雇用の賃金や雇用継続の国のルールを見直すべき時期に来ていると考えられる。

なおパネル・データを作成した際に、4期目の回顧による1年前の失業状態と、実査による1年前の失業状態とどの程度の不一致があるかを比較すると、男性は75%程度一致するが、女性は6割強であり、女性は非労働力とカウントされる者が多いことがわかった。高齢者も同様であった。女性や高齢者については求職活動の期間を長くとするほど、失業者が男性以上に増えるものと想像される。

謝辞

本稿の作成過程では、総務省統計研修所研究官室の皆様には誠にお世話になった。また労働力人口統計室、本誌のレフェリーからきわめて有益なアドバイスと示唆をいただいた。心より御礼申し上げる。なお本稿に含まれる誤りは筆者によるものである。

参 考 文 献

- Abe.M and S.Ohta (2001) "Fluctuations in Unemployment and Industry Labor Markets," *Journal of the Japanese and International Economies* 15 pp.437-464 .
- Ching-Yang L. and H.Miyamoto (2010) "Gross Worker Flows and Unemployment Dynamics in Japan," *GSIRW Working Papers Economic Analysis and Policy Series* EAP10-3.
- 玄田有史 (2010) 「2009年の失業過去の不況と比べた特徴」『日本労働研究雑誌』No.598 4-17 頁
- Genda, Y. and M. Kurosawa(2001) "Transition from School to Work in Japan", *Journal of the Japanese and International Economies*, 15, 465-488.
- 樋口美雄・清家篤・早見均 (1987) 「労働市場：男女の就業行動の変化」浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編, 『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会 263-285 頁
- 樋口美雄・阿部正浩「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング—固定要因と変動要因の分析」『パネル・データからみた現代女性』樋口美雄・岩田正美編著 東洋経済新報社 1999年 25-65 頁
- 黒田祥子 (2002) 「わが国失業率の変動について フロー統計からのアプローチ 失業率、失業のフロー分析、求職意欲喪失者効果、追加労働者効果、フィリップス・カーブによる物価予測 -」IMES Discussion Paper Series 2002 J-12
- 黒田祥子・山本勲 (2006) 『デフレ下の賃金変動 名目賃金の下方硬直性と金融政策 -』, 東京大学出版会
- Layard,R., S. Nickell, and R.Jackman *Unemployment: Macroeconomic Performance and the Labour Market* Oxford University Press 1991.

永瀬 伸子: 2000 年以後の男女の失業構造の分析

- 水野朝夫 (1982) 「フローからみた日本の失業行動」『季刊現代経済』Winter 4-19 頁
- 水野朝夫 (1983) 「雇用・失業および労働市場の動態」『経済学論纂』24 (1・2), 37-61 頁
- 水野朝夫 (1992) 『日本の失業行動』中央大学出版部
- 永瀬伸子・水落正明 (2009) 『労働力調査のパネル構造を用いた失業・就業からの推移分析』総務省統計研修所リサーチペーパー No.19.
- 太田聡一・照山博司 (2003a) 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」内閣府経済社会総合研究所編『経済分析：雇用創出と失業に関する実証研究』第 168 号 125 - 189 頁
- 太田聡一・照山博司 (2003b) 「フローデータから見た日本の失業 - 1980 - 2000」『日本労働研究雑誌』516 号 24 ~ 41 頁
- 労働政策研究・研修機構 (2008) 『失業率の理論的分析に関する研究 - 中間報告』
- 桜健一 (2006) 「フローデータによる我が国労働市場の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.06 J 20
- 篠崎武久 (2004) 「日本の長期失業者について - 時系列変化・特性・地域」『日本労働研究雑誌』No.528 4-18 頁